

令和8年熊本地震における 建物被害の初期整理と現状把握

情報基準時点：2026年7月30日15時

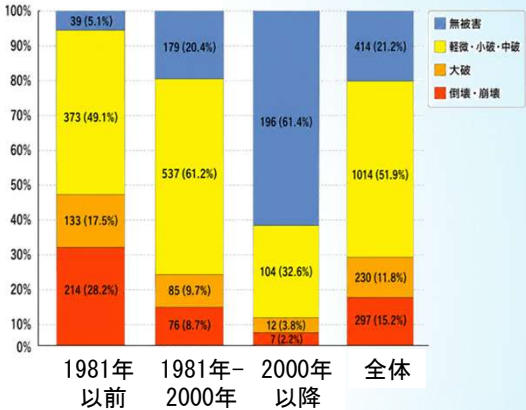
東北大学災害科学国際研究所
榎田 竜太

1

1

2016年熊本地震の建物被害の概略

発生日月	2016年4月14/16日
マグニチュード	Mj:6.5/7.3
最大震度	7/7
地震タイプ	横ずれ断層
死者	273人
全壊家屋	8667棟



・ 木造家屋の建築年代によって明瞭な差が生じた。

1981年5月以前の旧耐震基準：28.2%（214／759棟）

1981年6月～2000年5月：8.7%（76／877棟）

2000年6月以降：2.2%（7／319棟）

新しい耐震基準・構造規定の建物ほど、倒壊の割合が大幅に低かった。

・ 旧耐震木造の被害は特に深刻だった。

旧耐震基準の759棟では、倒壊・大破で約45.7%になった。

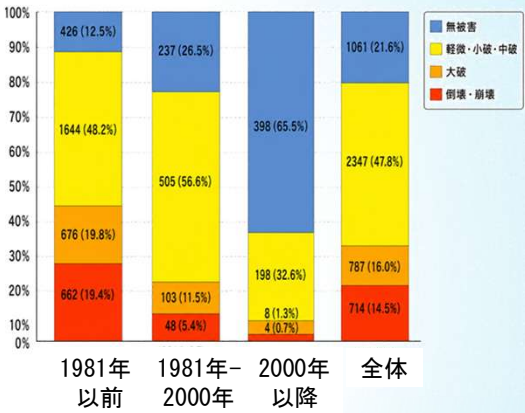
*国土交通省 住宅局「熊本地震における建築物被害の原因 分析を行う委員会」報告書のポイント

2

2

2024年能登半島地震の建物被害の概略

発生年月日	2024年1月1日
マグニチュード	Mj:7.6
最大震度	7
地震タイプ	逆断層
死者(行方不明者)	720(2)人
全壊家屋	6536棟



・ 木造家屋の建築年代によって明瞭な差が生じた。

1981年5月以前の旧耐震基準：19.4% (662棟/3408棟)

1981年6月～2000年5月：5.4% (48棟/893棟)

2000年6月以降：0.7% (4棟/608棟)

・ 旧耐震木造の被害は特に深刻だった。

1981年以前の木造3,408棟のうち、倒壊・崩壊・大破で39%に達した。

*国土交通省国土技術政策総合研究所・建築研究所、『令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告(速報)』，国総研資料第1296号・建築研究資料第212号，2024年，5.2.1「木造建築物の悉皆調査」

3

3

令和8年熊本地震(Mj7.1)の想定される建物被害

PGV順	データ種別	観測点コード	観測点名	地動最大加速度 PGA [gal]	地動最大速度 PGV[cm/s]	(計測)震度
①	K-NET	KMM012	八代	482.7	131.2	(5.7)
②	気象庁	41509	八代市平山新町	367.7	95.7	6弱
③	KiK-net	KMMH14	豊野	864.3	93.0	(6.3)
④	気象庁	42511	宇城市松橋町	559.6	88.0	6強
⑤	KiK-net	KMMH16	益城	724.8	81.8	(6.1)
⑥	K-NET	KMM008	宇土	668.5	70.7	(6.0)
⑦	K-NET	KMM006	熊本	399.0	61.3	(5.4)
⑧	KiK-net	KMMH07	三角	1667.4	50.7	(5.8)
⑨	気象庁	42512	芦北町芦北	241.1	49.9	6弱
⑩	気象庁	42514	上天草市大矢野町	428.2	40.9	6弱
⑪	K-NET	KMM011	砥用	665.9	37.6	(5.7)
⑫	K-NET	KMM013	田浦	951.7	36.7	(5.6)

極めて激しい
揺れ
(PGV>75cm/s)

出典：防災科学技術研究所K-NET・KiK-net、気象庁

- ・ 2000年基準以前の木造建築物が、倒壊・大破のリスクが高いと予測される。
- ・ 2000年基準以降の建物も、2016年の地震後の補修・管理状態が影響した可能性もある。
- ・ 八代において長周期成分を含む極めて強い地震動が観測されており、長周期の構造物も要注意。
- ・ 河川沿い・沿岸低地では、液状化等の地盤変状による影響も大きく受ける可能性が高い。

建物の現状把握（応急危険度判定等）が重要。

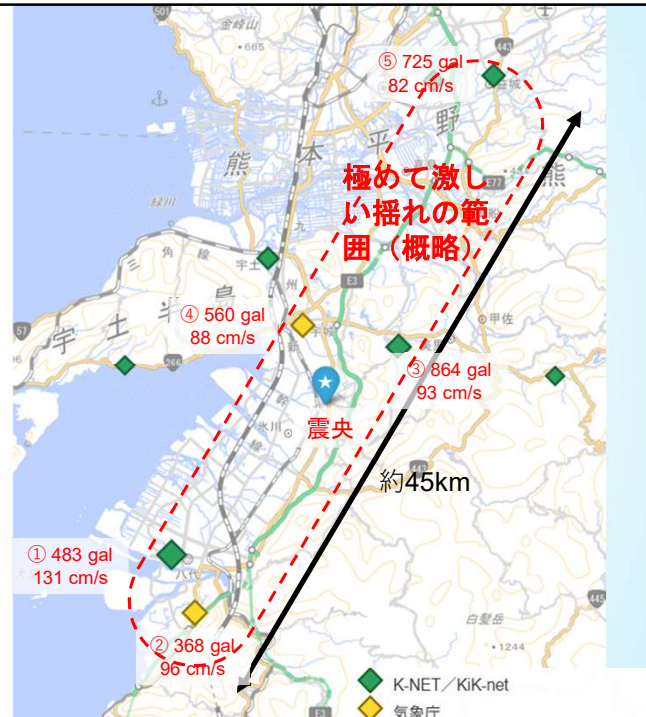
4

4

現状把握の試み

各観測地点の位置関係

背景地図：国土地理院「地理院タイル」



5

現状把握の試み

各観測地点の位置関係
＋
詳細位置を特定できた施設・構造物
の被害状況

注）被害および施設名は、熊本県、消防庁等の公的資料ならびに新聞・テレビ報道から確認した。地図上の座標は、施設公式住所および地図情報から照合した。

背景地図：国土地理院「地理院タイル」



6

現状把握の試み

各観測地点の位置関係
 ＋
 詳細位置を特定できた施設・構造物
 の被害状況
 ＋
 大まか位置を特定できた施設・構造物
 の被害状況

現時点の報道では、倒壊した木造は
 築年数の古い建物が中心とみられる。

注) 被害および施設名は、熊本県、消防庁等の公的資料ならびに新聞・テレビ報道から確認した。地図上の座標は、施設公式住所および地図情報から照合した。

背景地図：国土地理院「地理院タイル」



7

【謝辞・資料利用について】

本報告では、気象庁、国立研究開発法人防災科学技術研究所（K-NET・KiK-net）、総務省消防庁、国土交通省、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所、熊本県および関係自治体が公表した資料・データを利用しました。

被害地点の確認には、各施設の公式情報ならびに新聞・テレビ報道等の公開情報を参照しました。背景地図には国土地理院の地理院タイルを使用しました。

8

8